

2020 年 9 月 10 日

C/M/S/
Law. Tax



ロシアにおける廃棄物改革は難題をもたらすが、投資家にとっては投資の好機会

2019 年 1 月 1 日以降、ロシアでは、全国的に地方自治体による廃棄物管理システムを劇的に変える「廃棄物改革」計画が実施されている。計画的な準備と組織的な調整が、進行中である。

しかしながら、改革は、とりわけ、必要なインフラの構築に関して、公表された目標に後れを取っている。

この状況において、ロシアにとって最も重要なことは、国外の解決策、特に、当該問題解決するヨーロッパでの実務を取り入れることである。私どもの見解では、これらの課題は、この分野におけるプロジェクトを実施する潜在的な投資家にとって絶好の機会となる。

本稿では、今後お届けする記事においてより具体的に論ずるテーマとともに、ロシアの地方自治体による現行の廃棄物管理の概要を述べる。

背景

ここ約 20 年間、1998 年 6 月 24 日付「生産および消費廃棄物に関する」連邦法第 89-FZ 号が施行されてきた。ごみ廃棄場は、地方自治体の家庭ごみ（以下、「家庭ごみ」）はもっとも一般的な方法のまま処理されている。しかしながら、排出される家庭ごみ総量のうち、簡単に処分できる家庭ごみ（再生利用可能なものを含む）の量は少なかった。

さらに、家庭ごみの収集、輸送および廃棄処理は、連邦政府によって、あまり組織化されて

おらず、規制も不十分であった。

結果として、既存のごみ処理場は満杯となり、多くの非合法のごみが増加し、家庭ごみの管理をめぐる全般的な状況は、特に、モスクワその他主要都市において悪化した。実際、ロシア全土が環境危機に直面している。

施策

2017 年および 2018 年において、連邦政府は、この局面を打開することを目的とする多くの組織的、法的施策を導入した。

その結果、2017 年末には、2017 年 12 月 31 日付「「生産および消費廃棄物に関する」連邦法および一定のロシア連邦法令の改正に関する」連邦法第 503-FZ 号が、改革を開始するために採択された。

2018 年、2018 年 5 月 7 日付「2024 年までのロシア連邦の国家目標および戦略的目標に関する」ロシア大統領令第 204 号に従い、戦略的發展と優先プロジェクトのための大統領委員会およびロシア連邦政府は、2024 年末までに「包括的家庭ごみ管理システム」の実現を目指して「環境」国家プロジェクトを立ち上げた。

この国家プロジェクトの主要目的は以下の通りである。

理された家庭ごみの年間比率を 2024 年までに、排出された家庭ごみ総量の 3%（2018 年 9 月 1 日現在の基準値）から 60%まで引き上げること。

生家庭ごみの年間比率を 2024 年までに、排出された家庭ごみ総量の 1%（2018 年 9 月 1 日現在の基準値）から 36%まで引き上げること。

2024 年までに家庭ごみ処理容量 3,710 万トンの（施設の）コミッショニング（検証）を行うと。

2025 年までに、適所に 95 の廃棄物処理、リサイクルおよび中和施設、150 の家庭ごみ分別施設、ならびに 40 の多目的分別施設を建設することが計画されている。

改革の主眼

改革計画の主要な取り決めの実施は、2019 年 1 月 1 日、再生利用を含む家庭ごみ処理プロセス調整および埋め立て廃棄物を大幅に削減するための廃棄物の分別収集の目標から開始した。

これらの目的達成のために、各州（つまり、ロシア連邦の構成体）は、以下の対策の実施を義務づけられている。ただし、モスクワ、サンクト・ペテルスブルグ、セヴァストポリでは、「廃棄物改革」の実施は 2022 年 1 月 1 日まで延期された。

関連構成体においていかに廃棄物管理を組織化し、実行するか（具体的な施策）が記載され、領域内廃棄物（家庭ごみを含む）管理計画の作成及び承認

域運営担当者の選定。運営担当者は、関連地域における家庭ごみ管理プロセスに責任を負う社がその機能を果たすことになるであろう。

人および個人向け地域家庭ごみ管理料金の承認

棄物分別および廃棄物再生利用施設の建設、および
棄物の分別収集、蓄積システムの導入

この改革計画の開始に関連して、権限もまた、州及び地方自治体当局間で再配分された。たとえば、家庭ごみ管理権限は、地方自治レベルから州レベルに移行した。同時に、地方自治体は、家庭ごみ収集（つまり、蓄積）拠点の配置、維持、環境教育の計画、家庭ごみ管理に関する環境文化の形成を行う権限を有する。

その一方、連邦当局は、地域の廃棄物（家庭ごみを含む）管理計画の展開および承認、家庭ごみ管理に関する生産投資計画の承認手続を規定することに責任を負う。

目下、ロシアの州の多くが、その地域の廃棄物管理計画を承認し、地域の運営担当者を選定し、関連料金を設定している。多くの州が、徐々に廃棄物分別収集システム（例えば、二種分別収集容器）を導入しつつある。その結果、主要な組織的体制はほぼ整っている。

所要の規則は連邦レベルで制定されており、家庭ごみを含む廃棄物連邦管理計画草案は起草されている。当該草案は、現在、専門家によってまとめられており、本年末までに州当局が承認に向け検討中である。

課題と展望

組織的、法的調整がすでに整っているにもかかわらず、州の運営担当者の活動への資金調達が不十分であるという問題が、依然として「廃棄物改革」の実施における主要な障害である。

家庭ごみ管理サービスに対し、認可された料金—これは、市民及び法人に課されることになる—が支払われることが当初、目論まれていた。実際には、当該料金は、支払う側が想像した以上の金額であり、結果として、州の運営担当者は、常時、不払いの問題に直面することになった。現下のパンデミックの期間中、状況は悪化の一途をたどった。その結果、ロシア政府は、影響を受けた運営担当者の多くに財政支援を提供せざるをえなかった。

適切な資金調達の欠如は、改革計画の投資部分、何よりも、廃棄物分別・再生利用施設プロジェクトおよび関連インフラプロジェクトにも影響を及ぼしている。

2019 年、ロシア環境運営担当者が、州の運営担当者の活動を調整し、家庭ごみ管理対策の実施を確保するために、特別国営企業として設置された。当該企業の活動の重要な部分は、この分野における投資プロジェクトへの資金調達と民間投資家を呼び込むことである。

さらに、既存のプロジェクトは、連邦および州予算により、一部財政支援を受けている。例えば、計画された 13 の廃棄物再生利用工場のうち 7 箇所が、すでにモスクワ州に建設された。カリーニングラード州におけるある外国投資家は、別のプロジェクト—多目的廃棄物分別工場とごみ廃棄場—を実行している。加えて、レニングラード州において 4 つの廃棄物再生利用工場の建設計画は、地域廃棄物管理計画の承認に関連して公表された。

しかしながら、現在の建設進度は、上述した連邦計画目標の達成に十分ではない。

結果として、この状況は、この分野、特に、廃棄物分別及び再生利用工場及び関連インフラの創設、並びに、必要な装備の供給、設置における潜在的投資家にとっての好機を創出して

いる。

明らかに、投資家への保証された見返りは、依然として、そのようなプロジェクトへの投資にとって重要な要件である。この点において、当該プロジェクトにおいて信用のおける公的機関と融資者との関与が特に重要である。利権協定または官民パートナーシップ協定が投資家の利益確保に最善の手段となることが見込まれる。

* ロシア語

ロシアにおける廃棄物管理における好機に関するさらに詳しい情報については、CMS ロシアのいつものご担当にお問い合わせください。

Authors



Dr Thomas Heidemann

Partner

Environmental law

E thomas.heidemann@cmslegal.ru



Georgy Daneliya

Counsel

Head of Japanese Desk

E georgy.daneliya@cmslegal.ru



Dmitry Bogdanov

Senior Associate

Real Estate & Construction

E dmitry.bogdanov@cmslegal.ru

[Contact us](#)

[Unsubscribe](#)

[Visit our website](#)



CMS Russia, 10 Presnenskaya Nab., block C, 123112 Moscow, Russia
T +7 495 786 40 00, **F** +7 495 786 40 01

This information is provided for general information purposes only and does not constitute legal or professional advice. If you would like specific advice, please call your usual contact or the named contact responsible for the issue addressed above.

Copyright © 2020 CMS International B.V. All rights reserved.

As you are a CMS Russia subscriber, your data is used and protected under the [CMS Privacy policy](#). If you no longer wish to receive any news via e-mail, please use the link above.

cms.law